

第6回久御山町環境基本計画（久御山町地球温暖化対策実行計画
「区域施策編」含む）策定委員会

1 日 時 令和5年6月1日（木） 午前10時00分～12時00分

2 場 所 久御山町役場議会棟4階特別会議室1・2

3 出席者 委 員：11名

オブザーバー：1名

事務局：6名

委託事業者：2名

4 内容

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 情報提供、事例紹介

（1）脱炭素に関する事業者の動向、取組事例について

4 報告事項

（1）久御山町環境に関する事業所ワークショップの実施報告及び住民（中学生含む）ワークショップの実施について

5 協議事項

（1）久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項（第1章～第4章・第5章）の振り返りについて

（2）久御山町環境基本計画骨子案（第6章・第7章）の検討について

6 その他

（1）久御山町環境基本計画に関するパブリックコメントの実施について

（2）「久御山町環境の日のイベント」の開催について

7 閉 会

環境基本計画に関する委員意見まとめ

■協議事項

- (1) 久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項(第1章～第4章・第5章)の振り返りについて(資料3、4、5)
- (2) 久御山町環境基本計画骨子案(第6章・第7章)の検討について(資料6、7)

■主な意見

- 第5章基本目標2における指標「家庭系可燃ごみ総排出量」の削減について、人口減少によるものか、3Rの推進によるものか判断しづらいため、「1人1日あたりの排出量」の方が指標として適切ではないか。
- 第5章基本目標3について、「3-2ストックとしての価値の向上」とあるので、基本目標のタイトルを「安全で安心できる快適な生活環境の保全・創造」としてはどうか。
- 第5章基本目標3における指標「まちの自然環境に対する満足度の割合」を見ると、80%に引き上げるとするのは相当意欲的に感じるが、その他の指標は月並みで消極的な印象を受ける。
- 第5章基本目標4における指標「町内事業所におけるKES・環境マネジメントシステム・スタンダード取得数」について、KESやISOは当たり前になってきているので、指標としてはふさわしくないのではないかと。REアクションや脱炭素経営のような目標を設定してもらった方がよいのではないかと。
- 第5章基本目標5における指標「1人あたりの公園面積」について、住民が自然と触れあっている指標として公園面積を設定するよりも、新しい切り口で「住民と自然環境との距離」や「親密度」を測る別の指標の方が良いのではないかと。
- 第5章基本目標5については、「自然とのふれあいの促進」の中で、「歩きたくなる環境づくり」や「河川環境の活用」といったものを検討してみてもどうか。
- 第6章「区域施策編」において、数値目標を見ると最初はしばらく入りやすいところから入っていき、最後の方で急激に加速するような目標となっているが、早い段階で温室効果ガスを大きく削減する方がよい。2027～2029年から急激に削減するというのは計画案としては消極的であり、2050年カーボンニュートラルを達成できないという印象がある。
- 非常に関心の高いエネルギーマネジメント会社もできるだけ早くつくることによって、町内にお金が還元され、それがうまく環境教育や再エネ普及支援、省エネ機器導入に回せると思うので、早く設立する方がよい。
- 久御山町の温室効果ガス排出量の構成割合は非常に特徴的であり、産業部門が47%となっている(京都府全体では産業部門は22%)。2030年までに温室効果ガス46%以上削減を達成するためには、この産業部門に対するアプローチが非常に重要になる。
- 第7章の「計画の進行管理」について、「策定委員会」を真ん中に置いているが、計画策定後に住民と事業者が一体となって施策を展開していくことが重要であるため、実行委員会などのアクションを起こす委員会に立て付けを変えていった方がよい。
- 計画書の中で全体を通して和暦で記載されているが、西暦での表記も検討いただきたい。

会議議事録

次第3 情報提供、事例紹介

(1) 脱炭素に関する事業者の動向、取組事例について

●説明概要

- ・事業者2社による脱炭素の取組を紹介。

次第4 報告事項

(1) 久御山町環境に関する事業所ワークショップの実施報告及び住民（中学生含む）ワークショップの実施について

(事務局より資料1、2に基づき説明)

●説明概要

- ・令和5年4月29日（土）に実施した事業所ワークショップの実施結果を報告。
- ・あわせて、令和5年6月25日（日）に予定している住民・学生ワークショップの実施概要を説明。

●主な意見・質疑応答

(委員等)

学生について、「中学生」という言葉が出てきましたが、大学生はイメージしていないのでしょうか。

⇒(事務局)

大学生も検討させていただきたいと思います。

(委員等)

町内から大学へ通学している学生はいると思うので、各大学にアナウンスをしてもいいと思いました。

(委員等)

資料1は環境基本計画に反映されますが、資料2も反映されるのでしょうか。

⇒(事務局)

資料2のワークショップについても計画に入れていきたいと考えています。

次第5 協議事項

(1) 久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項（第1章～第4章・第5章）の振り返りについて

(事務局より資料3、4、5に基づき説明)

●説明概要

- ・前回の計画策定委員会の意見をもとに計画の修正箇所を説明。
- ・骨子案第5章（資料5）に定める基本目標1～6における重点指標、成果指標の設定とその考え方を説明。

●主な意見・質疑応答

(委員等)

基本目標の中に「関連するSDGsのゴール」が出てきますが、どこがゴールになるのでしょうか。例えば、1つ1つにチェックリストがあって全てチェックできたらゴールになるなど、ゴールの考え方を具体的に教えていただけますでしょうか。

(委員等)

ゴールとは大きな枠組みなので、自治体など地域によってゴールの設定の仕方は違うと思います。大きな共通する部分と細かいところが変わってきますが、今回はゴールの設定はしていないのでしょうか。5章、6章、7章のカテゴリの中に細かい内容がちりばめられているというイメージでよろしいですか。事務局から補足をお願いします。

⇒(事務局)

委員がおっしゃるとおり、SDGsの項目とリンクしていますという見せ方になっていますので、明確にチェックをしてゴールしましたというニュアンスというよりも関連性を持たせているという見方をしていただけたらと思います。

(委員等)

3ページの削減目標は、基本的にCO₂を対象とされていると思いますが、他の温室効果ガスは対象外ということでしょうか。

また、カーボンニュートラルということで、2050年時点で吸収源は含まざるを得ないと思いますが、2030年目標46%の場合、吸収源の扱いをどうするかについては、この計画に書くかどうかは別としてバックデータとしては整理をしておかなければいけないと思います。久御山町単体でどう計算していくかは難しいと思いますが、明確にしておいたほうが良いと思います。

7ページのV2Hの導入台数については、久御山町の取組としての導入であれば、事務事業編の中での目標ではないかと思えます。また、「3台」は2030年度までの目標値なのか、2030年度単年の目標値なのかが分かりませんでした。

10ページのKESは素晴らしいシステムですが、環境マネジメントシステムISO14001からKESも含めて、当たり前になってきているので、「環境と経済の好循環の実現」の目標値としてはふさわしくないのではないかと感じます。グローバル企業のスタンダードであるREAクションや脱炭素経営のような目標があれば、そういう形で設定してもらったほうが良いのではないかと感じます。

⇒(事務局)

CO₂の削減に関しては、次の協議事項の中で根拠資料を示しながら46%という数字の積み上げをご説明させていただきたいと思えます。

V2Hの導入につきましては、2030年度(令和12年度)までの導入目標として3台という認識で考えています。事務事業編の内容ではないかというご指摘はそのとおりかと思えますが、環境問題と結びつく防災力強化の観点から入れさせていただきました。

KESの考え方については一般的で、取得される事業者さんは多々あるかと思えます。この指標を考える中で、REAクション等も検討させていただきましたが、かなりハードルが高いため、多数ある中小企業さんも入りやすい指標からはじめて間口を広げていきたいとい

う思いで設定させていただきました。再度考えさせていただきたいと思います。

(委員等)

「重点指標/成果指標」のところで、例えば7ページの「満足度の割合」が80%というのは相当意欲的に感じますが、ほかのところを見ると割と消極的な印象があります。1、2ページ目で環境都市久御山をつくるぞと打ち上げている割には、指標はかなり月並みでそれほど頑張らなくてもいいかというニュアンスが見えてしまいます。中小企業さんも多いので1,600社分の何%という粗いものではなく、「こういう企業さんでもここは頑張れるだろう」、「この企業さんはここまですべてやってもらおう」というように具体的にやらないと、今のままでは意欲を高めるには指標が大ざっぱすぎる印象です。

⇒ (事務局)

例えば事業者さんへの目標設定においては、これからプロモーション業務の中で時間をかけて意識醸成を行っていく考えを持っていますが、まずは入りやすいところからという思いをもっています。

(委員等)

第6章、第7章のことを先取りして言うと、入りやすいところからというのはよく分かります。あとの数値目標を見ても、しばらく入りやすいところから入って、急激に最後加速するような目標になっていますが、実際、温室効果ガスで言えば、早く下げるとぐっと減りますが、恐る恐るやっていると温暖化が進んでしまいますので、これくらい深刻だからここまでは頑張ろうというところをもう少し出しながら、町民・事業者さんの協力を得ていくという姿勢は出していただきたいと感じます。

(委員等)

12ページ、基本目標5の重点指標の「1人あたりの公園面積」について、公園やまちづくりについて話し合う中で、久御山町にあるいろいろな場所で自然を楽しめる機会を増やしていくというように、自然や公園の概念そのものを変えていこうという動きがあるのではないかと理解しています。公園の面積を住民が自然と触れ合っている指標とするよりも、住民と自然環境の距離や親密度を測る別の指標があったほうが、新しい切り口としていいのではないかと思います。

また、基本目標6でワークショップの話がありましたが、今、久御山町から大学に通っている18歳～20歳くらいの子ども達があります。久御山町では20歳の時に二十歳の集いで一堂に会して、その後に同窓会のような集まりをしていただくのを楽しみにしている世代があります。久御山町の環境に関して話し合っしてほしいので、久御山町のことをあまり知らない、生まれ育ってもいない、もしくは久御山町で働く予定もない大学生をただ集めるよりも、二十歳の集いの前段階の取組としてそういう子ども達に声を掛けてもらおうと、将来久御山町に住むというのはどういうことなのだろうと想像するきっかけにもなると思います。

ワークショップにはいろいろな世代の方が9名集まってくださったということですが、それだけ年代の違いがあると、久御山町の環境に関する予備知識の量にばらつきがあると思います。あまり知らなかった子は、こういうワークショップを何度も経験されている方の話を聞いて「勉強になった」と言って帰るといったくらいが関の山かと思いますので、「あまり知らなかったけれど来ました」という人たちからも意見を引き出すためには、10分でも20分でも予備知識を得るよう

な説明や提案をした後に話し合いがあったほうがいいのではないかと思います。

例えば久御山町で家を建てるには、具体的にはどういう可能性があるか、どの辺りに家を建てるのがいいのか、久御山町で子育てをする上でのいいところや課題になっているところ、そういうことを切り口に、実際に久御山町で暮らすことを考えて久御山町の環境はどうかというように、自分の身に引き寄せて考えてもらう場を提供した上でワークショップをしてもらうのと、ただ久御山の姿について話し合いましょうと広くオープンにするのでは、話の煮詰まり方や盛り上がり方が違うと思います。その辺りを工夫されたいのではないかと思いますし、私も長男に声を掛けやすいと思いました。

また、先ほど委員から、企業さんの中でも担当者が決まってきたという話がありました。いろいろな事業を進めていく中で、どの部署でも必ず担当者が決まると思いますが、担当者が決まると責任者が誰なのかははっきりしているのですが、担当者ではない人たちは、あの人に任せておけば大丈夫だとか、あの人が言うことをやっていたらいいという考え方で、自分の問題にならない恐れも出てくると思うので、このワークショップは、久御山町が受け皿になって各企業さんから出た担当者を育てていくという取組で、大きな受け皿で言えば京都府の「京都ゼロカーボン・フレームワーク」だと思いますが、コンパクトタウン久御山としては、久御山町だけのもっと親しくざっくばらんに話し合える場があるといいのではないかと。久御山町の企業という連帯感みたいなものが生まれるといいのではないかと思います。

(委員等)

確かに指標と具体的な取組の内容では、どちらかというとなら具体的な取組の方にしっかり書かれていて、指標には一部のみの反映というところがあります。先ほどの議論と同様で指標のところを見直していただくというところと、具体的には先ほどおっしゃったことは、13 ページの一番下の「自然とのふれあいの促進」に関連してくると思いますが、ここに記載のあるもの以外に「歩きたくなる環境づくり」や「河川環境を活用した」というものも検討して、取組のイメージがもう少し伝わるような形で膨らませていただければと思います。

また、基本目標6は、先ほどおっしゃった住民向け、事業所向けの普及啓発や6章、7章にも関連があり、久御山町でこれから進めていく重要なキーになってきますので、多様なアプローチをやっていくというご意見だと理解しました。このあたりは「具体的な取組」の①～③、もしくはその中でさらに膨らませていけるような余地がないかを再検討していただき、特に若い世代の住民にどうしたらアプローチできるのかも含めてご検討いただければと思います。

⇒ (事務局)

指標や考え方について、幅広で考えたいと思います。

(委員等)

ご指摘がありました今回の指標については、重点指標、成果指標ということで目標を定めており、ここをターゲットにしてどうしていくかを定めることとなりますので、もう少し大きなものにしなければいけないと思います。

この環境基本計画は、久御山町における全行政に向けた環境の横串を通すものとして、農業、建設、交通、まちづくり、教育など、いろいろな分野に及んでおり、いわば環境に対する大綱となるので、各分野の細かな目標数値をここに入れるのは違うと思いますが、他方で、それぞれに

及んでいるということ意識しなければいけないと思います。

ですので、環境に関わるいろいろな分野、例えば久御山町の農業では、出荷量、従事者数、面積、どれが適切かは分かりませんが、久御山町の中ですでに持っている農業に関する計画、あるいは交通に関する計画、既存の計画における目標指標を観測しながら、この環境の取組をすることによって、そういうものにどれだけ及んでいるか、PDCAにつなげていくことが大事ではないかと思います。

実は京都府もこのような形で京都府の環境基本計画の中に細かな数値までは入れなくとも、毎年フォローアップする際は、全部局に関連する目標、計画などの数値を照会して、それがどう動いているかを観測しながら、環境における取組を見ていくこととなりますので、そういうPDCAを回す中で指標の取り方をご検討いただいてもいいのではないかと思います。

それと5ページの資源循環の目標数値のところ、「家庭系可燃ごみ総排出量」とありますが、この量を把握するのは大事なことです。資源循環で難しいのは将来的にこれが住民減少によるものなのか、3Rの推進によるものなのかが分かりづらくなるというのがあります。よく使うのは1人1日当たりの排出量を町民人口で割り戻します。逆に久御山町の人口が増えた場合、ごみの量が増えることが悪いことなのかということと人口が増えて活性化した結果だけど、1人当たりで割り戻すとこの10年間のみんなの取組が進んでいるという見方もあると思いますので、そこはご検討いただいたほうがいいのではないかと思います。

また、12ページの「生物多様性の保全」のところ、国の「生物多様性国家戦略2012-2020」とありますが、3月末に、次の新しい2023-2030までの計画が閣議決定されて動いているはずなので、新しい情報にアップデートしておいたほうがいいと思います。

(委員等)

大方針、目標値を示せる部分と細かい観測指標の辺りは、表現も含めて、事務局でご検討いただき、極力今までの議論を反映できる形で進めていただければと思います。

私から気になった部分についてですが、基本目標3「安全で安心できる快適な生活環境の保全」は、3-2に「ストックとしての価値の向上」とありますので、「安全で安心できる快適な生活環境の保全・創造」としてはどうかと思います。

次第5 協議事項

(2) 久御山町環境基本計画骨子案(第6章・第7章)の検討について

(委託事業者より資料6、7に基づき説明)

●説明概要

- ・骨子案第6章の「地球温暖化対策実行計画「区域施策編」」及び「地域気候変動適応計画」、第7章の計画の進行管理について説明。
- ・区域施策編部分については、資料7により温室効果ガス46%以上削減の積み上げ方式の算定根拠もあわせて説明。

●主な意見・質疑応答

(委員等)

目標値を設定されていますが、全国から見た久御山町という数値を出されていると理解してよ

ろしいでしょうか。

⇒ (委託事業者)

省エネ行動等に関しては、アンケートの基準値をもとに資源エネルギー庁が示した削減量等に割合を掛け合わせながら目標設定等をさせていただいています。また、現状値は自治体排出カルテや国の資料等を用いて算出させていただいております。

(委員等)

特定事業者からもデータを吸い上げてという話がありましたが、特定事業者も多くはないので、細かいデータをとるためには企業やいろいろな所から情報の吸い上げをしていくことが必要だと思いますが、難しいのではないかと感じています。

⇒ (委託事業者)

特定事業者については、公表されている所とそうでない所があります。京都府ではどの事業者かは分かりませんが、今後この計画を進めていく上で、住民・事業所との合意形成や共通理解が必要になってきますので、おそらく各事業所さんでも大きい所は個別で目標設定をされていると思いますので、そういう情報も頂きながら計画を推進していく必要があると考えています。

(委員等)

今のご説明では、危機感というかこれで本当にいいのだろうかと思います。確かに現状はこのとおりだと思いますが、行政としてやらなければいけない状況です。IPCCもできるだけ早く減らさなければ危ないということを言っていますので、そういう情報は共有し、ピンチだからこそこれまでやってきたことを変えなければいけません。そのため行政、企業、町民が意識を大きく変えていくための計画をつくっているのも、皆さんが引くでしょうから緩いところから入って、2027～2029年度から急激にこれだけ減らしますというのは、労力をかけて立てている計画案としては少し消極的であり、2050年脱炭素には到達できないのではないかと印象を持ちます。もう少しきちんと言語化する部分が必要ではないかと感じました。

(委員等)

詳細に計算していただき、大変な労力だったと思います。

基本的に魅力的な脱炭素、持続可能な久御山をつくっていこうという理念をもちながら、現実的なところに落とし込んでいくと難しいというのが如実に表れていると思います。

例えば、12ページのグラフにBAUが記載されていて、2013年～2019年は右肩下がりですが、コロナの前ですので、BAUはこれを延長していても良いのではないかと思います。そこは基本的な考え方で、そこに向けて達成していき、より深掘りしていくというところを目指してもいいのではないかと思います。ただ、私もまだ細かな数値まで見られていませんので、どこが課題でどこが可能かはもう一度精査してもいいのではないかと思います。

京都府、京都市の条例については、日本で初めて計画書制度を条例化して非常に成果を挙げてきていますので、京都府でデータは全てお持ちですし、大学などを対象に原単位の比較もしてきていますので、京都市さんに協力いただければ、そのあたりの数値を分析できると思います。対象を広げていますので、久御山町内での業務部門を把握することは、この計画の中での短い期間では難しいかもしれませんが、そういう体制づくりをしていくことがこの進捗の中に書かれてい

る中間支援組織などが担っていくことができるのではないかと思いますので、そのあたりを重点的にやっていく目標、推進のためにまずどこに着手しなくてはいけないかというところが見えればいいと思います。

非常に関心の高いエネルギーマネジメント会社などもできるだけ早くつくることによって、そのお金が町内に残るのであれば、それがうまく環境教育、再エネ普及の支援、省エネ機器導入に回せると思いますので、2030年度までに1社というよりは早く設立するということが書かれているとほかの所にも波及していくのではないかと思います。

(委員等)

久御山町の排出量の構成割合は、京都府内で言えば非常に独特な構成になっており、工業地域で事業者様がたくさんいらっしゃる場所が特徴であると思います。

資料の7ページでは、産業部門が47%となっておりますが、京都府全体では産業部門は22%です。京都府では産業、業務、家庭、運輸を含めて2割ずつの構成になっているので、そこは満遍なくやっていかなければいけないということがあります。久御山町がこの計画を立てて推進していくのであれば、46%の削減に向けてどこをプッシュしなくてはならないかとなると、やはりこの47%というボリュームにどうアプローチするかが非常に重要になってくると思います。

京都府は条例の中で事業者様に対する特定事業者の排出量削減計画書制度を設けており、例えば工場の立地に対して再エネの導入義務というような制度で動かしていますが、町の中でそれをやっていくのはなかなか厳しい部分もあると思います。

例えば24ページの「カーボンニュートラルに向けた各種取組の推進」に、町民・事業者向け環境研修実施回数や学校向け環境教育実施回数がかかれていますが、10年たった2回でいいのか、すぐにできるのではないかとと思うので、こういうところはもっとやっていかなければいけないと思いながら前段の話と絡めると、先ほどの特定事業者の排出量削減計画書制度は、大規模の事業者に対しては義務としていますが、中小企業の皆様でも出していただくことはできています。これを利用したのが、「ゼロカーボン・フレーム」であり、久御山町の中で特定事業者は限られるのであれば、中小の方にまず自社の排出量がどうなっているかを確認してもらい、それをサプライチェーンの中で一緒に動かせるのであれば、「ゼロカーボン・フレーム」ということで、金融機関の方と連携してそれを自分たちの投資につなげていくことができないか。

町としては、例えば商工会さんや企業の方々とタイアップする中で、勉強会など町の中の事業所様方の取組を一緒にやっていく。そしてそれが「ゼロカーボン・フレーム」の案件組成につながっていけば、久御山町全体でのサプライチェーン、府内全体のサプライチェーンということの一助となって、町としても産業部門に対するアプローチにつながっていくのではないかと思います。

町単体だけでのアプローチでボリュームを下げるのは限界があると思うので、府や国の施策をうまく活用しながら、それを地域の基礎自治体として後押ししていけるように、強いネットワークを持っている久御山町の声かけの中で企業さんを集めていただいて、みんなで取り組むことができればいいと思います。

(委員等)

中小の事業所さんのボリュームが大きいので、そこへの普及・啓発をどのように進めていくの

かというところで、もう少し具体化させたほうがいいのではないかと思います。特に課題把握からどういう推進支援ができるのかというところは、もう少し踏み込んだ支援についても検討していく。これから再エネの電源確保や自治体新電力、再エネの電気調達などが進んでいくと思いますが、ここがボトルネックになってくる部分もありますので、できる範囲でご検討を深めていただければと思います。

(委員等)

31 ページの推進体制で「策定委員会」を真ん中に置いています。これからは計画を作った後にどう実行に移していくか、住民と事業者が一体になってこの運動展開をどうしていくかが大事なので、行動委員会や実行委員会などのアクションを起こす委員会に立て付けを変えていったほうが良いと思います。事務局で検討してもらえたらと思います。

(委員等)

もう一点、先ほどご議論があった数値目標はもう少しハードルを高く見直したほうが良いということで、事務局でもう一度検討していただくということでしょうか。

(委員等)

例えば、14 ページで省エネ行動をかなり強調していますが、総額7%くらいしか家庭部門の排出がない町ですので、ただ単にハードルを上げるのではなくて、今の目標をもっとうまくいくような形に改善していく必要があると思います。

(委員等)

年号で令和元年度とか令和12年度と表記されていますが、2013年、2030年、2050年と西暦で世の中は動いています。ここは、行政として和暦にこだわっているのでしょうか。

(委員等)

そこは私も気になっていたところでした。グローバルスタンダードに合わせる方向で、両方表記するか、統一するかをご検討いただければと思います。また、細かい文言等でお気付きになった点につきましては、事務局に個別にご連絡をいただければと思います。

(委員等)

30 ページの適応策のところ、「国・府等からの情報収集に努めます」と書かれていますが、農業というのは地元の人が一番よく知っておられると思いますので、ボトムアップの情報をどう収集して反映するかという記述が必要だと思います。

次第6 その他事項

(1) 久御山町環境基本計画に関するパブリックコメントの実施について

(2) 「久御山町環境の日のイベント」の開催について

(事務局より資料8、久御山町環境の日イベントチラシにより説明)

●説明概要

- ・本計画案について、令和5年6月8日(木)～7月7日(金)の30日間において、パブリックコメントを実施することを説明。
- ・また、令和5年6月5日(月)に開催を予定している「久御山町環境の日イベント」の内容等を説明。

●主な意見・質疑応答

(事務局)

パブコメについて、現段階の計画素案をもって実施してもよろしいでしょうか。

(委員等)

パブコメの実施については、期日を発表しているため変えられないのであれば、現段階のものでも結構かと思います。その場合は、パブコメに我々の意見が入っていく形になります。

⇒ (事務局)

そのように進めさせていただきたいと思います。

次第7 閉会

以上